

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		乳幼児育児相談事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	0202000344
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	040401
		政策名				主要事業	対象外		健康推進課
		政策名				市長マニフェスト	対象外		
		基本事業名				未来PJ事業	対象外	グループ	母子
		財務会計上の位置付け				合併建設計画事業	対象外		
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	事業期間		
	01	00	00	00	00	00	単年度繰返し (平成18年度~)		
法令根拠	母子保健法						期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

育児相談は①4~7か月児育児相談、②子育て支援センター相談、③随時相談がある。①は担当者が決まっている。②と③は乳幼児の保護者で相談を希望する者。①については個別通知をしている。相談場所は①は岩瀬福祉センター、真壁保健センター、②③は岩瀬庁舎健康推進課、岩瀬福祉センター、真壁保健センターで実施。①の内容は離乳食の基礎知識の講和、乳歯の手入れの健康教室、身体計測、問診、育児相談、ブックスタートボランティアの絵本の読み聞かせを実施している。未受診児については電話や家庭訪問を実施している。

・事業内容の企画検討。
・対象者の選定及び個別通知・未受診児への対応 (①のみ)。
(4から7か月育児相談 10回 対象者: 232人 受診者: 213人)
(子育て支援センター相談 10回 相談者: 179人)
・実績報告書作成。
・相談者の台帳管理。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
事業内容の企画検討、対象者の選定および個別通知・未受診者への対応。実績報告書作成、相談者の台帳管理。		育児相談参加率		%	85.20	91.30	92.00	93.00	95.00
		その他の相談者数		人	156.00	170.00	170.00	170.00	170.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
①生後4~7か月児 ②未就学時		4~7か月児対象者数		人	229.00	232.00	230.00	230.00	230.00
		未就学児数		人	1,432.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00	1,600.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
児の成長、発達が確認できる。相談により育児不安の軽減ができる。		子育て相談者がある人の場合		%	99.20	96.20	98.00	98.00	98.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移				26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量
投 入 量	事業 費 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	33	89	89	89	89
	事業費計(A)			千円	33	89	89	89	89
人 件 費	正規職員従事人数		人	0.00人	9.00人	9.00人	9.00人	9.00人	
	述べ業務時間		時間	464.00	475.65	470.00	470.00	470.00	
	人件費計(B)		千円	1,346	1,380	1,363	1,363	1,363	
トータルコスト(A)+(B)			千円	1,379	1,469	1,452	1,452	1,452	

事 業 費 の 内 訳	27年度事業費 実績 (千円)				28年度事業費 予算 (千円)			
	07 賃金	39			07 賃金	39		
	13 委託料	50			13 委託料	50		
				合計	89			合計

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 				

事務事業名	乳幼児育児相談事業	事務事業No.	20202000344	所属課	健康推進課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? S41年母子保健法の施行、第9条に基づき相談事業を実施してきた。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 心配なことが相談でき、良かったとの声があった。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	子育て支援や育児不安の軽減を図り、次世代を担う子どもが健やかに育つ体制づくりに結びついている。また、総合計画で掲げる「健康づくりの推進」にも結びつく事業である。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	子育ては常に児の成長発達により、保護者のかかえる悩みや不安が違ってくるので、乳幼児の育児相談は必要である。赤ちゃん訪問で訪問できなかったケースにも面接できる機会になる。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	4~7か月児育児相談は受診率が91.8%であり上昇しているがさらに受診率を向上させる必要がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	赤ちゃん訪問以後、1歳児健診まで保護者との接点がないので、虐待防止を図るためにも廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか?(市以外の取り組みも含む) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	赤ちゃん訪問から1歳児健診まで保護者との接点がなくなってしまう為、それらの事業との統廃合、連携は不可能。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	子育ては児の成長発達により、保護者のかかえる悩みや不安が違ってくるので、育児相談は必要な事業である。事業費は計測を実施する看護師の賃金である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	健康カレンダー、広報、ホームページ、個別通知により対象者に周知している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	4~7か月児育児相談の受診率は91.3%でH26年度よりやや高くなっている。現在、生後4~7か月児を対象に育児相談を実施しているが、成長とともに変化していく育児不安に対応するためにも受診率を高めていく必要がある。随時相談できる機会があることを広く周知していくことや、育児相談未受診者へのフォローを行っていく。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 赤ちゃん訪問や各健診児に育児相談の受診や随時相談も利用することを勧めてくる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
	(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果 ①																							
コスト削減優先度評価結果 ⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>